

平成29年度決算に関する報告書

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成29年度決算に係る各会計における主要な施策の成果を説明する書類及び付属資料を別冊のとおり提出します。

平成30年9月7日

甘楽町長 茂原 荘一

平成29年度 会計別歳入歳出総括表

(単位:千円・%)

会計別	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	備考
		金額	歳入率	金額	執行率			
一般会計	5,328,559	5,311,022	99.7	5,066,302	95.1	38,789	205,931	繰越事業は農泊推進対策事業等
国民健康保険事業特別会計	1,747,347	1,766,785	101.1	1,692,800	96.9		73,985	
介護保険事業特別会計	1,237,227	1,114,855	90.1	1,096,971	88.7		17,884	
農業集落排水事業特別会計	154,637	152,004	98.3	151,503	98.0		501	
公共下水道事業特別会計	483,532	482,356	99.8	481,806	99.6		550	
後期高齢者医療特別会計	130,887	130,135	99.4	129,997	99.3		138	
合計	9,082,189	8,957,157	98.6	8,619,379	94.9	38,789	298,989	

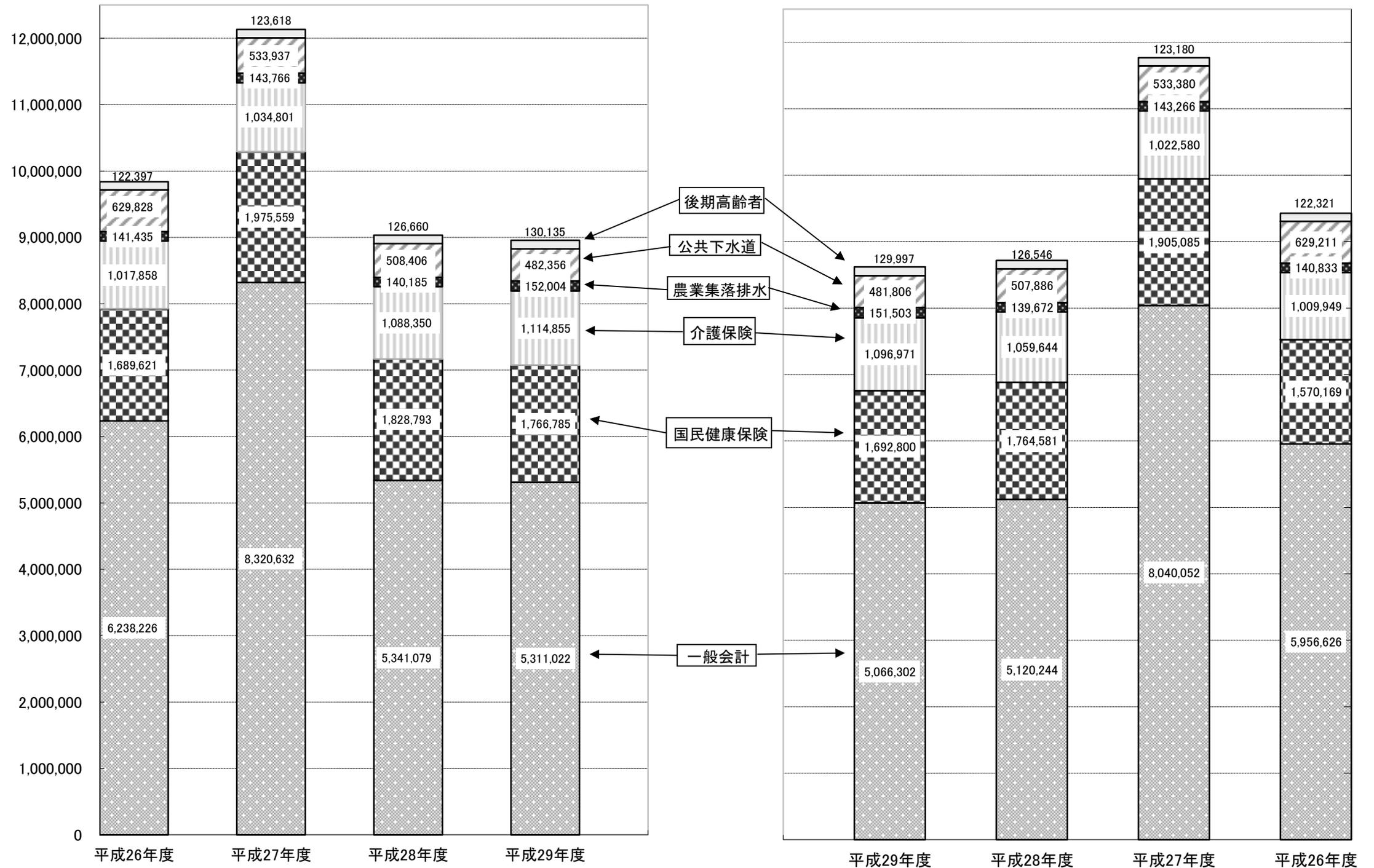
会計別歳入歳出決算額の推移

(単位:千円・%)

会計別	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	収入済額 支出済額	対前年 度比(%)	指数									
一般会計	6,238,226	91.1	100	8,320,632	133.4	133	5,341,079	64.2	86	5,311,022	99.4	85
	5,956,626	92.0	100	8,040,052	135.0	135	5,120,244	63.7	86	5,066,302	98.9	85
国民健康保険事業特別会計	1,689,621	99.7	100	1,975,559	116.9	117	1,828,793	92.6	108	1,766,785	96.6	105
	1,570,169	96.4	100	1,905,085	121.3	121	1,764,581	92.6	112	1,692,800	95.9	108
介護保険事業特別会計	1,017,858	103.5	100	1,034,801	101.7	102	1,088,350	105.2	107	1,114,855	102.4	110
	1,009,949	103.5	100	1,022,580	101.3	101	1,059,644	103.6	105	1,096,971	103.5	109
農業集落排水事業特別会計	141,435	103.1	100	143,766	101.6	102	140,185	97.5	99	152,004	108.4	107
	140,833	103.0	100	143,266	101.7	102	139,672	97.5	99	151,503	108.5	108
公共下水道事業特別会計	629,828	128.6	100	533,937	84.8	85	508,406	95.2	81	482,356	94.9	77
	629,211	128.7	100	533,380	84.8	85	507,886	95.2	81	481,806	94.9	77
後期高齢者医療特別会計	122,397	106.4	100	123,618	101.0	100	126,660	102.5	102	130,135	102.7	105
	122,321	107.2	100	123,180	100.7	100	126,546	102.7	103	129,997	102.7	106
合計	9,839,365	95.8	100	12,132,313	123.3	123	9,033,473	74.5	92	8,957,157	99.2	91
	9,429,109	96.0	100	11,767,543	124.8	125	8,718,573	74.1	92	8,619,379	98.9	91

歳入決算額の推移(単位:千円)

歳出決算額の推移(単位:千円)



I 一般会計

1 一般会計決算の概要

(1) 予算の状況

平成29年度予算編成に当たっては、本町の厳しい財政状況を深く認識し、限られた財源を最大限に有効かつ効率的に執行するために、甘楽町第5次総合計画「KANRA プラン・輝き」に基づいた重点施策や27年度に策定した「甘楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいた地方創生を取り入れた予算といたしました。新築家屋の増加等による固定資産税の増収により、当初予算額は前年度対比2.2%増額の50億8,400万円の予算となりました。

予算規模は、6回の補正により1億7,150万円を追加し、最終予算額を28年度からの繰越明許費を除いて52億5,550万円、繰越明許費を含む予算額は53億2,855万円となりました。繰越明許費を含む最終予算額は、当初予算額に対し4.8%の増額、前年度最終予算額(53億9,604万円)の1.3%減少となりました。

補正による主な増額要因は、甘楽PAスマートIC整備事業、国の補正予算による農山漁村滞在型旅行泊食分離実証事業、管外保育実施委託料の保育所運営事業です。なお、補正の増額要因となった農山漁村滞在型旅行泊食分離実証事業、甘楽PAスマートIC整備事業等を平成30年度に繰越しました。

(2) 決算の状況

平成29年度決算額は、歳入総額53億1,102万2千円、歳出総額50億6,630万2千円となり、前年度と比較すると歳入で3,005万7千円の減額(0.6%)、歳出では5,394万2千円の減額(1.1%)となりました。

歳入では、固定資産税、軽自動車税の増収により町税が3,112万9千円の増額となりましたが、社会資本整備総合交付金事業の減少により国庫支出金が1億3,434万3千円、町税等の増加により基準財政収入額が増加したことにより普通交付税が減額となり地方交付税全体で5,047万9千円、繰越金が5,974万5千円の減額となりました。

歳出では、福島・白倉地区都市再生整備事業の皆減により土木費が2億1,636万1千円の減額となったほか、教育費が8,340万5千円、民生費が4,494万7千円の減額となりました。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億593万1千円であり、平成28年度実質収支額を減じた単年度収支は、1,094万8千円の黒字で、財政調整基金に351万円を積立て、実質単年度収支は1,445万8千円の黒字となりました。

歳入の状況につきましては「別表1（P5）」、町税の収入状況については「別表2（P5）」に掲載しておりますが、主なものを前年度と比較すると次のとおりです。

町税は、群馬県内一斉強化策として普通徴収から特別徴収への切り替え指導を行った影響により、個人町民税所得割が前年比0.9%減少しましたが、新築家屋の増加や企業誘致による減免措置が終了したことにより固定資産税が5.2%、軽自動車税が3.6%増加し、町税全体では3,112万9千円、2.2%の増収となり、徴収率についても前年比0.5%増の95.8%となりました。

譲与税及び税交付金では、消費拡大により地方消費税交付金が1,085万円、5.0%増加となりました。そのほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金も増加となりました。

地方交付税では、**普通交付税**において、基準財政収入額にあたる法人町民税所得割等町税が増加したため、交付額は14億9,536万4千円で、2.8%の減少となりました。また、**特別交付税**も4.4%減額の1億4,701万円となりました。

分担金及び負担金は、老人措置費負担金の減額により、1.9%の減少となりました。

使用料及び手数料は、29年1月よりごみ袋の改定があり、ごみ処理手数料が減額となったほか、甘楽ふるさと館の利用者の減少で使用料が減額となり、全体で5.9%の減少となりました。

国庫支出金は、福島・白倉地区都市再生整備事業の皆減により社会資本整備総合交付金事業の減少、臨時福祉給付金事業の減少、地方創生事業の皆減により、23.5%の減少となりました。

県支出金は、子育て支援拠点施設整備事業を活用した「にこにこ甘楽」の改修工事、農業者向けの補助事業の増加により3.4%の増加となりました。

財産収入は、甘楽第一産業団地に係る土地売払い収入や消防団組織再編成に伴い消防ポンプ自動車の売却等により、347.2%と大幅な増加となりました。

寄付金は、ふるさとづくり寄附金が減額となり、12.5%の減少となりました。

繰入金は、「にこにこ甘楽」改修工事によりふるさとづくり基金は増額となりましたが、財政調整基金、地域福祉基金の皆減等により、8.8%の減少となりました。

諸収入は、人口減少対策・子育て支援交付金、町道福島5号線整備事業補償費の皆減等により、20.2%の減少となりました。

町債は、「にこにこ甘楽」改修工事に伴い借入を行った公共施設等適正管理推進事業債の皆増により、98.7%と大幅な増加となりました。

歳入全体に占める**依存財源の割合**、**自主財源の割合**は、それぞれ59.9%、40.1%となりました。なお、用途が特定されずどのような経費にも使用することのできる**経常一般財源**(※注)は、町税、地方消費税交付金の増加に伴い、前年度に比べ0.3%(934万3千円)増加しています。

(※注) 経常一般財源は、町税、地方特例交付金、普通地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金の合計額をいう。

【参考資料】

- ◎地方債残高の推移（グラフ）・・・ P14
- ◎債務負担行為の状況、基金の状況・・・ P15
- ◎財政指標の推移・・・ P16
- ◎主な財政指標の推移（グラフ）・・・ P17

別表1

歳入の状況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	決算額 構成比 (%)	収納率 (%)	前年度決算額に対し		1世帯 当たり (円)	町民1人 当たり (円)
							増減額	増減率 (%)		
1. 町 税	1,451,150	1,534,073	1,469,154	18,004	27.7	95.8	31,129	2.2	305,437	112,175
2. 地 方 譲 与 税	70,295	70,295	70,295	0	1.3	100.0	△ 200	△ 0.3	14,614	5,367
3. 利 子 割 交 付 金	2,390	2,390	2,390	0	0.0	100.0	1,031	75.9	497	182
4. 配 当 割 交 付 金	6,609	6,609	6,609	0	0.1	100.0	2,257	51.9	1,374	505
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,777	6,777	6,777	0	0.1	100.0	4,236	166.7	1,409	517
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	226,754	226,754	226,754	0	4.3	100.0	10,850	5.0	47,142	17,313
7. ゴルフ場利用税交付金	44,083	44,084	44,084	1	0.8	100.0	△ 1,668	△ 3.6	9,165	3,366
8. 自動車取得税交付金	15,000	21,800	21,800	6,800	0.4	100.0	5,725	35.6	4,532	1,665
9. 地方特例交付金	7,270	7,270	7,270	0	0.1	100.0	△ 136	△ 1.8	1,511	555
10. 地 方 交 付 税	1,642,374	1,642,374	1,642,374	0	30.9	100.0	△ 50,479	△ 3.0	341,450	125,401
11. 交通安全対策特別交付金	1,287	1,239	1,239	△ 48	0.0	100.0	△ 142	△ 10.3	258	95
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,562	1,581	1,581	19	0.0	100.0	△ 31	△ 1.9	329	121
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	156,182	152,394	152,066	△ 4,116	2.9	99.8	△ 9,531	△ 5.9	31,615	11,611
14. 国 庫 支 出 金	455,975	437,201	437,201	△ 18,774	8.2	100.0	△ 134,343	△ 23.5	90,894	33,382
15. 県 支 出 金	331,977	308,969	308,969	△ 23,008	5.8	100.0	10,283	3.4	64,235	23,591
16. 財 産 収 入	12,054	11,939	11,939	△ 115	0.2	100.0	9,269	347.2	2,482	912
17. 寄 附 金	54,211	54,211	54,211	0	1.0	100.0	△ 7,731	△ 12.5	11,270	4,139
18. 繰 入 金	77,245	77,243	77,243	△ 2	1.5	100.0	△ 7,461	△ 8.8	16,059	5,898
19. 繰 越 金	220,835	220,835	220,835	0	4.2	100.0	△ 59,745	△ 21.3	45,912	16,861
20. 諸 収 入	137,229	141,085	140,931	3,702	2.7	99.9	△ 35,670	△ 20.2	29,300	10,761
21. 町 債	407,300	407,300	407,300	0	7.7	100.0	202,300	98.7	84,678	31,099
歳 入 合 計	5,328,559	5,376,423	5,311,022	△ 17,537	100.0	98.8	△ 30,057	△ 0.6	1,104,163	405,514

別表2

町 税 の 徴 収 実 績

(単位:千円)

種 目 別	現年滞納別	調 定 額	収 入 済 額	前年度収入済額 との比較	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率 (%)	前年度徴収 率 (%)	町民1人 当たり (円)
町 民 税	現年課税分	622,023	616,897	△ 2,814	37	5,089	99.2	99.2	47,102
	滞納繰越分	18,477	4,669	△ 503	1,658	12,150	25.3	24.4	356
	計	640,500	621,566	△ 3,317	1,695	17,239	97.0	96.8	47,459
固 定 資 産 税	現年課税分	745,116	735,042	34,048	185	9,889	98.6	98.4	56,123
	滞納繰越分	43,369	9,110	2,467	4,665	29,594	21.0	14.9	696
	計	788,485	744,152	36,515	4,850	39,483	94.4	93.5	56,819
軽 自 動 車 税	現年課税分	44,768	44,201	1,543		567	98.7	98.8	3,375
	滞納繰越分	1,392	308	△ 5	170	914	22.1	23.5	24
	計	46,160	44,509	1,538	170	1,481	96.4	96.5	3,398
町 た ば こ 税	現年課税分	58,927	58,927	△ 3,607	0	0	100.0	100.0	4,499
鉦 産 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
	計	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0
合 計		1,534,072	1,469,154	31,129	6,715	58,203	95.8	95.3	112,175

歳出の目的別の状況、性質別経費の状況は「別表3、別表4（P7）・別表4の2（P8～P13）」のとおりですが、前年度に比べ増減割合の大きな科目についての理由は、次のとおりです。

議会費は、期末・勤勉手当等の増額により4.2%増加となりました。

総務費は、地方創生加速化交付金事業費、セキュリティ強化対策事業費が皆減となりましたが、学校建築基金積立金の増額、旧一中校舎等解体工事費の皆増により、7.6%の増加となりました。

民生費は、障害者自立支援事業費、管外保育実施委託料が増額となりましたが、臨時福祉給付金支給事業費、総合福祉センター運営委託料の減額により、3.6%の減少となりました。

衛生費は、ごみ処理委託料の増額や「ここにこ甘楽」改修工事費の皆増により、73.4%と大幅な増加となりました。

労働費は、勤労者生活資金預託金の減額により、99.3%の減少となりました。

農林水産業費は、甘楽ふるさと館管理運営委託料が減額となりましたが、農業者向け補助事業費、農業集落排水事業繰出金の増額により、0.8%の増加となりました。

商工費は、甘楽第一産業団地関連の事業費が皆増となりましたが、観光施設整備工事費の減額や地質調査事業費の皆減により、4.1%の減少となりました。

土木費は、甘楽PAスマートIC整備事業費、道路新設改良事業費が増額となりましたが、歴史的風致形成建造物改修事業費の減額、福島・白倉地区都市再生整備事業費の皆減により、30.4%の減少となりました。

消防費は、消防団詰所建設工事費の皆減はありましたが、富岡甘楽広域市町村圏消防費負担金の増額、耐震性貯水槽建設工事費、消防自動車購入費の皆増により、6.2%増加となりました。

教育費は、文化会館の空調設備・吊りもの天井改修事業費の皆減により、12.3%の減少となりました。

災害復旧費は予算の執行がありませんでした。

公債費は、臨時財政対策債の返済額が増加しましたが、コミュニティ施設建設事業（平成14年度）、かんら保育園改築工事業（平成14年度）等の償還終了により17.1%の減少となりました。

性質別の状況では、**義務的経費**は、建設事業の増加に伴い事業費支弁人件費が増加したため人件費が1.0%減少し、扶助費も臨時福祉給付金の減額で5.8%減少となり、全体では前年比6.0%の減少で、歳出全体に占める割合は36.4%と1.9ポイント減少しました。

投資的経費は、「ここにこ甘楽」改修工事や旧一中校舎等解体工事により3.6%の増加となり、歳出に占める割合は16.5%で、0.8ポイント増加しました。**その他の経費**は、1.5%増加し、歳出に占める割合は47.1%となり、1.2ポイント増加しました。

以上、平成29年度決算の概要を申し上げます。町の予算の根幹をなす地方交付税が減少しましたが、14年度に借入れを行ったコミュニティ施設建設事業等の償還終了により公債費が減少したため経常収支比率は改善されました。今後も普通交付税額の増収は見込めず、本町を取り巻く財政状況は非常に厳しいものがありますが、「甘楽町まち・ひと・しごと総合戦略」の実行により地方創生に取り組み、歳入確保に努めるとともに歳出削減にも取り組んでまいりますので、一層のご支援ご協力をお願い申し上げます。

別表3

歳 出 の 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	決 算 額 の 構 成 比(%)	支 出 率 (%)	前年度決算額に対し		決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)
					増 減 額	増 減 率(%)			
1. 議 会 費	77,656	76,829	1.5	98.9	3,107	4.2		15,973	5,866
2. 総 務 費	1,001,255	962,535	19.0	96.1	67,950	7.6	1,038	200,111	73,493
3. 民 生 費	1,266,725	1,207,803	23.8	95.3	△ 44,947	△ 3.6	12,735	251,102	92,220
4. 衛 生 費	680,743	661,571	13.1	97.2	280,039	73.4		137,541	50,513
5. 労 働 費	17	15	0.0	88.2	△ 2,250	△ 99.3		3	1
6. 農林水産業費	343,067	302,570	6.0	88.2	2,316	0.8		62,904	23,102
7. 商 工 費	141,988	133,863	2.6	94.3	△ 5,731	△ 4.1	9,545	27,830	10,221
8. 土 木 費	547,952	495,829	9.8	90.5	△ 216,361	△ 30.4	39,420	103,083	37,858
9. 消 防 費	288,451	284,156	5.6	98.5	16,508	6.2		59,076	21,696
10. 教 育 費	624,465	595,216	11.7	95.3	△ 83,405	△ 12.3	7,329	123,746	45,447
11. 災害復旧費	11	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
12. 公 債 費	346,229	345,915	6.8	99.9	△ 71,168	△ 17.1		71,916	26,412
13. 諸支出金	0	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
14. 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0	0.0		0	0
合 計	5,328,559	5,066,302	100.0	95.1	△ 53,942	△ 1.1	70,067	1,053,285	386,829

別表4

歳 出 性 質 別 経 費 の 状 況

(単位:千円)

項 目	決 算 額	構 成 比 (%)	前年度決算額	比 較 増 減	増 減 率(%)	決算額のうち 繰越明許費	1世帯当たり (円)	町民1人当たり (円)	備 考
1. 消費的経費	2,946,980	58.2	2,998,363	△ 51,383	△ 1.7	13,773	612,678	225,012	
(1)人件費	873,685	17.2	882,597	△ 8,912	△ 1.0	264	181,639	66,709	
ア. 特別職	158,393	3.1	149,146	9,247	6.2		32,930	12,094	
イ. 一般職	715,292	14.1	733,451	△ 18,159	△ 2.5	264	148,709	54,615	
(2)物件費	904,017	17.8	947,253	△ 43,236	△ 4.6	3,054	187,945	69,025	
(3)維持補修費	18,090	0.4	30,724	△ 12,634	△ 41.1		3,761	1,381	
(4)補助費等	526,400	10.4	474,511	51,889	10.9		109,439	40,192	
(5)扶助費	624,788	12.3	663,278	△ 38,490	△ 5.8	10,455	129,894	47,705	
2. 投資的経費	833,505	16.5	804,860	28,645	3.6	56,294	173,286	63,641	
(1)普通建設事業費	833,505	16.5	804,860	28,645	3.6	56,294	173,286	63,641	
ア. 補助事業費	240,404	4.7	400,707	△ 160,303	△ 40.0	39,420	49,980	18,356	
イ. 単独事業費	577,598	11.4	390,282	187,316	48.0	16,874	120,083	44,102	
ウ. 県営事業負担金	15,503	0.3	13,871	1,632	11.8		3,223	1,184	
(2)災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0		0	0	
ア. 補助事業費		0.0		0			0	0	
イ. 単独事業費		0.0		0	0.0		0	0	
3. 公債費	345,915	6.8	417,083	△ 71,168	△ 17.1		71,916	26,412	
4. 積立金	211,840	4.2	156,925	54,915	35.0		44,042	16,175	
5. 投資及び出資金・貸付金	2,789	0.1	34,242	△ 31,453	△ 91.9		580	213	
6. 繰出金	725,273	14.3	708,771	16,502	2.3		150,784	55,377	
合 計	5,066,302	100.0	5,120,244	△ 53,942	△ 1.1	70,067	1,053,285	386,829	

注) 人件費の特別職は、議員報酬、委員報酬、特別職給料・手当、議員・特別職共済組合負担金、特別退職手当組合負担金、特別職公務災害負担金です。

注) 人件費の一般職は、職員給料・手当、職員共済組合負担金、職員退職手当組合負担金、職員公務災害負担金等です。

別表5

町 債 の 状 況

○一般会計

(単位:千円)

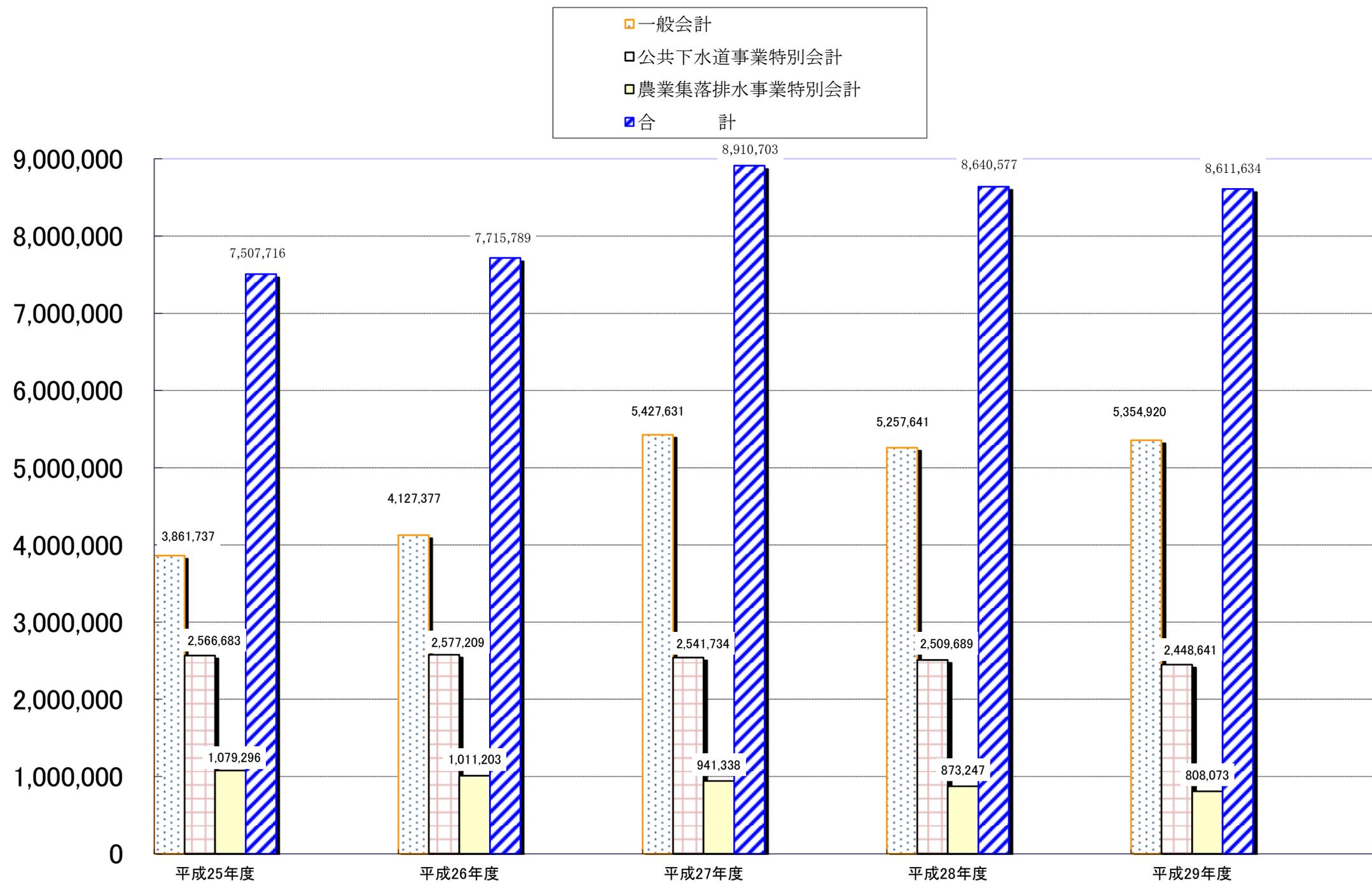
区 分	平成28年度末現在高	平成29年度 発行額	平成29年 度借換額	平成29年度元利償還額			29年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 普 通 債	5,251,904	216,300		305,453	35,842	341,295	5,162,751
(1)総 務 債	2,811,495	194,000		198,945	17,151	216,096	2,806,550
(2)民 生 債							
(3)衛 生 債	20,832			2,625	668	3,293	18,207
(4)農 林 水 産 業 債	110,964			22,105	1,155	23,260	88,859
(5)公 有 林 債							
(6)土 木 債	93,370			34,438	1,252	35,690	58,932
(7)公 営 住 宅 債							
(8)消 防 債	67,459	22,300		16,509	309	16,818	73,250
(9)教 育 債	2,147,784			30,831	15,307	46,138	2,116,953
2. 災 害 復 旧 債	3,487			2,318	35	2,353	1,169
(1)補 助 災 害	3,487			2,318	35	2,353	1,169
(2)単 独 災 害							
3.地 域 整 備 債							
4. 地 域 活 性 化 債	2,250			2,250	17	2,267	0
5. 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債		191,000					191,000
合 計	5,257,641	407,300		310,021	35,894	345,915	5,354,920

○特別会計

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度 発行額	平成29年 度借換額	平成29年度元利償還額			29年度末差引現在高
				元 金	利 子	計	
1. 農 業 集 落 排 水 事 業 債	873,247	8,400		73,574	20,237	93,811	808,073
2. 公 共 下 水 道 債	2,407,285	98,100		151,876	48,428	200,304	2,353,509
3. 流 域 下 水 道 債	102,404	1,500		8,772	2,082	10,854	95,132
合 計	3,382,936	108,000		234,222	70,747	304,969	3,256,714

町債の状況につきましては上記のとおりです。本年度借入の町債は、総務債、消防債、「にこにこ甘楽」改修工事で借入れを行った公共施設等適正管理推進事業債で、対前年度比98.7%増加の4億730万円を借入れました。町債の借入れにあたりましては、後年度における財政運営の健全化に留意し、交付税措置等を考慮したうえで対象事業を選定しております。借入額は、平成29年度支払元金3億1,002万1千円を9,727万9千円上回ったことから、累積借入金残高は、前年度末に比べて1.9%増加の53億5,492万円となりました。町債は、福祉施設、土木施設、防災施設、教育施設等の整備など町民福祉を増進するために必要な施策を行うための資金を借入れておりますが、後年度の住民に過重な将来負担を強いることのないよう、借入れには留意し、今後ますます慎重に対応していきます。

地方債残高の推移 (単位:千円)



債務負担行為の状況

(単位:千円)

債務負担行為種別	決算年度末債務負担行為				前年度末債務負担行為			備考
	債務負担限度額	負担年度	支出済額	翌年度以降の支出予定額	債務負担限度額	負担年度	翌年度以降の支出予定額	
1. 土地の購入に係るもの			0	0			0	
2. その他の物件の購入に係るもの			24,970	153,033			43,592	
(1) 甘楽町固定資産税土地評価業務委託	○16,000	平28～29	15,682	0	○16,000	平28～29	6,312	
(2) 信州屋管理運営(指定管理)	○6,000	平29～30	3,000	3,000	○6,000	平29～30	6,000	
(3) LED防犯灯リース料	○23,780	平29～38	2,378	21,402	○23,780	平29～38	23,780	
(4) 町道笹浦2号線外1路線測量設計業務	○7,500	平29	3,910	0	○7,500	平29	7,500	
(5) 甘楽ふるさと農園管理運営(指定管理)	○2,800	平30～33	0	2,800				
(6) 甘楽町総合福祉センター管理運営(指定管理)	○95,419	平30～33	0	95,419				
(7) 甘楽町地域活動支援センター管理運営(指定管理)	○19,328	平30～33	0	19,328				
(8) 甘楽町学童保育所管理運営(指定管理)	○11,084	平30～33	0	11,084				
計(物件の購入等)			24,970	153,033			43,592	
1. 債務保証又は損失保証に係るもの								
(1) 甘楽郡土地開発公社甘楽町支所の借入金及び利子に対する債務保証	400,000千円に 約定利息を加えた額	平26～			680,000千円に 約定利息を加えた額	平26～		履行すべき額が確定していないもの
計(債務保証又は損失保証)								
1. その他のもの								
(1) 利子補給に係るもの								
(2) その他に係るもの								
計(その他)								
合計			24,970	153,033			43,592	

(注1) 金額の○印が付いているものは、債務負担額が確定しているものを示します。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	28年度末現在高	29年度				29年度末残高
		取り崩し額	積立額	貸付額	返済額	
財政調整基金	1,430,157		3,509			1,433,666
学校建築基金	181,158		132,851			314,009
減債基金	86,790		12			86,802
ふるさと創生事業基金	1,496		2			1,498
地域福祉基金	104,765					104,765
長岡今朝吉福祉基金	140,701	8,000				132,701
甘楽ふるさと館備品等管理運営基金	8,281	6,329	4,771			6,723
道の駅甘楽管理運営基金	29,705	388	17,004			46,321
甘楽町土地開発基金	216,417		22			216,439
柴田教育基金	3,179	1,426	1,000			2,753
甘楽町ふるさとづくり基金	75,160	61,100	52,691			66,751
甘楽町収入印紙等購買基金条例	1,000					1,000
合計	2,278,809	77,243	211,862	0	0	2,413,428

財政指標の推移

(単位：千円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
基準財政収入額	(A) 1,335,202	1,357,141	1,413,096	1,441,130	1,459,883
基準財政需要額	(B) 2,924,579	2,887,490	2,975,238	2,982,687	2,957,580
財政力指数(単年度)	(A) / (B) 0.457	0.470	0.475	0.483	0.494
標準財政規模	(C) 3,546,594	3,491,880	3,569,172	3,546,815	3,535,870
標準税収入額	1,711,636	1,732,297	1,784,482	1,821,704	1,845,601
経常一般財源	(D) 3,533,716	3,456,454	3,603,215	3,532,472	3,548,342
経常経費充当一般財源	(E) 3,124,556	3,054,581	3,062,301	3,078,611	3,042,439
経常一般財源比率	(D) / (C) 99.6	99.0	101.0	99.6	100.4
経常収支比率	(E) / (D) 88.4	88.4	85.0	87.2	85.7
実質収支比率	5.2	5.7	5.7	5.5	5.8
実質公債費比率	10.0	9.3	8.6	7.8	7.0

健全化判断比率の状況(平成29年度)表①

(単位：%)

団体コード	県名	町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
103845	群馬県	甘楽町	—	—	7.0	43.7

(単位：%)

標準財政規模(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.00	350.00
3,546,594	194,905	財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

○実質公債費比率は、27年度7.89306、28年度7.43170、29年度5.92112の平均です。(小数第二位を切捨て)

- ◆基準財政収入額：普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいう。
- ◆基準財政需要額：普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいう。
- ◆財政力指数：地方公共団体の財政力を判断するための指標で、過去3カ年の平均値をいう。財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
- ◆標準財政規模：地方公共団体が通常水準の行政を行ううえで必要な一般財源の額とされている。
- ◆経常一般財源比率：毎年連続して経常的に収入される財源のうち、使途が特定されず自由に使用できる収入を経常一般財源といい、その標準財政規模に対する割合を指す。この比率は、100を超える度合いが高いほど収入の安定性と自主性が高いとされている。
- ◆経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための比率として使われ、適正水準は70～80%とされている。
- ◆実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額の割合を実質収支比率という。実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。
- ◆実質公債費比率：地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標であり、過去3カ年間の平均をいう。

健全化判断比率の状況(表①参照)

「地方公共団体の財政健全化に関する法律」が平成19年6月に成立し、20年4月より一部施行されたことにともない4つの指標の報告・公表が義務付けられた。以下は4つの指標の定義である。

- ◆実質公債費比率：普通会計に公営企業会計や一部事務組合等の公債負担を含め、連結ベースによる元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合である。過去3カ年の平均値をいう。
- ◆実質赤字比率：「一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額」を標準財政規模で割ったものである。20%で財政再生基準に該当する。
- ◆連結実質赤字比率：連結実質赤字額(イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額)を標準財政規模で割ったものである。

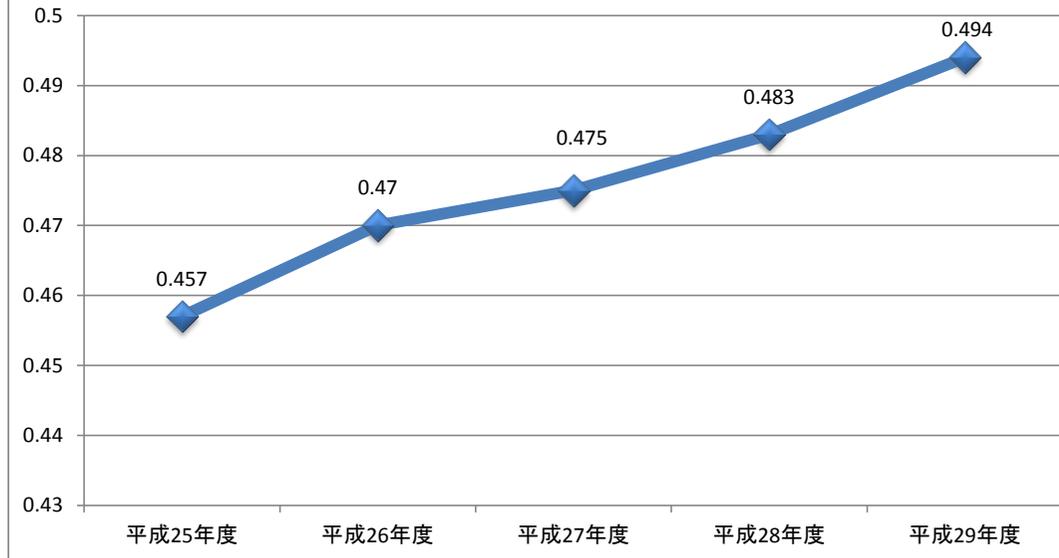
イ、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額。ロ、公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額。ハ、一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額。ニ、公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額。

- ◆将来負担比率：将来負担額(イからチまでの合計額) - (* 充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) を分子に、標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) を分母とし、割ったものである。

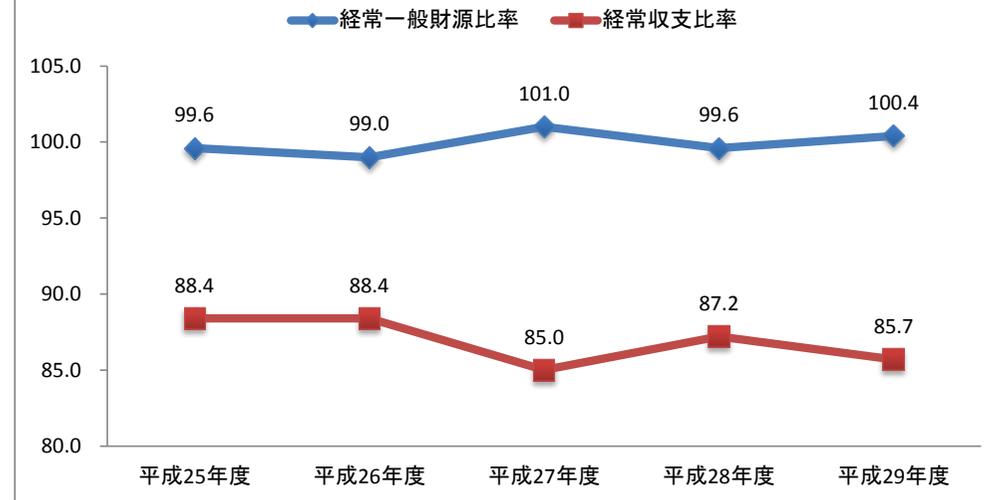
イ、一般会計等の当該年度の前年度末における地方債残高。ロ、債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)。ハ、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額。ニ、当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額。ホ、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額。ヘ、地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額。ト、連結実質赤字額。チ、組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額。

* 充当可能基金額：イからヘまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金。

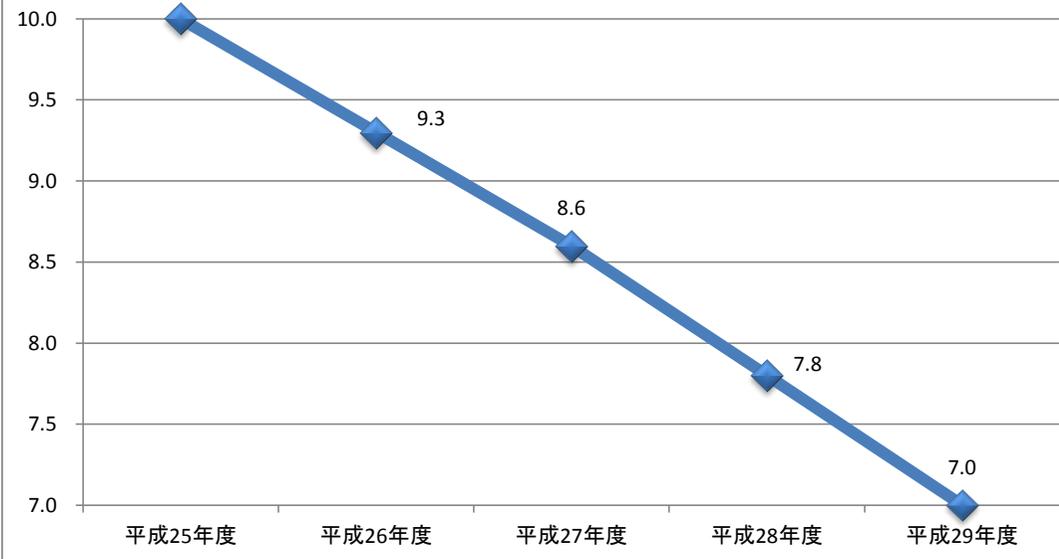
財政力指数(単年度)の推移



経常一般財源比率・経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



(指標の分析)

○財政力指数は、平成28年度に比べて0.011ポイント上昇しました。この要因としては、法人町民税所得割や固定資産税など地方税の増額により基準財政収入額が増加したことが主な要因となっています。

○経常一般財源比率は、平成28年度に比べて0.8ポイント上昇しました。これは、地方税が前年比31,129千円、地方消費税交付金をはじめとする各交付金が前年比22,431千円の増額となったことが大きな要因です。

○経常収支比率は、平成28年度に比べて1.5ポイント改善しました。経常一般財源比率と同様に、歳入では地方税、各交付金が増額したこと、歳出では普通建設費の増加により事業費支弁人件費が増加したことや公債費が減少したことが要因です。

○公債費に関する指標では、実質公債費比率がありますが、公営企業債償還の財源に充当される繰出金、一部事務組合の地方債に充当される負担金、債務負担行為(物品の購入等に係るもの)による返金などが、公債費と同じように借金とみなされ計算される比率です。実質公債費率は順調に減少してきましたが、甘楽中学校建設に伴う多額の町債の借入れ、「にこにこ甘楽」改修工事に伴い町債を借入れたことにより、今後は増加する見込みであるため、町債の新規発行には、効果的な事業実施や計画的な予算措置に努めていく必要があります。